

泡盛振興協議会・推進部会の概要等

平成29年6月20日

沖縄県商工労働部ものづくり振興課

泡盛振興協議会・推進部会の役割

- I 泡盛製造事業者の企業特性に応じた具体的な対応策の検討、泡盛業界の経営改善に向けた取組の強化（協議会検討事項）
- II 泡盛業界が策定した重点施策等に係る計画実施に必要な各業界への協力体制の構築（協議会協力依頼事項）
- III 泡盛業界が策定した重点施策等の推進（推進部会検討事項）

平成27年度泡盛製造業等振興策検討委員会

提言書

I 沖縄県が対応すべき重点事項

1. 企業特性に応じた取組の支援
2. 泡盛業界の経営改善に向けた取組の強化

II 泡盛業界が対応すべき重点施策

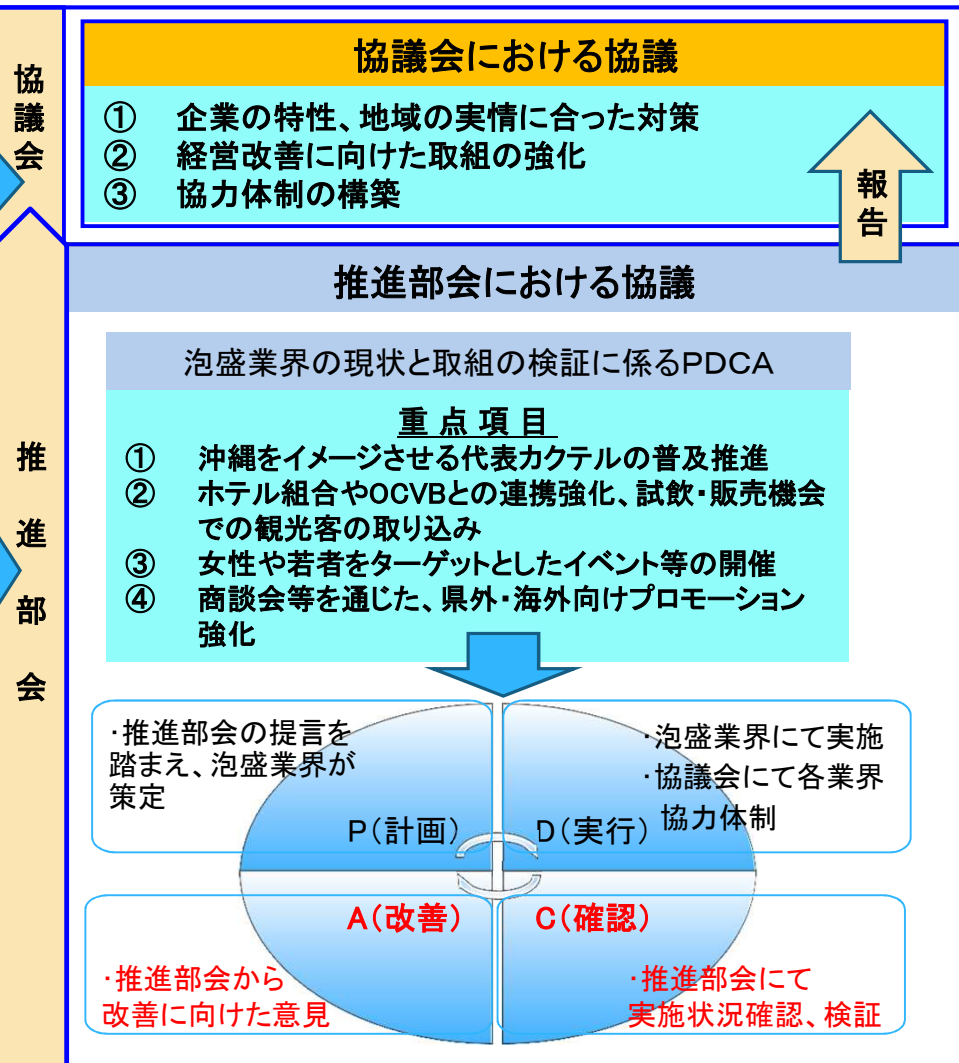
泡盛業界の振興に向けた今後の中長期的取り組み（重点施策）

1. 泡盛業界の中長期的取組

商品開発	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消費者ニーズに合わせた商品開発 ①若者、女性、観光客などの消費者ニーズにあった琉球泡盛の開発 ②沖縄をイメージさせる泡盛をベースとした代表カクテルの開発と普及推進 ③泡盛をベースとしたリキュール製品の開発推進 ④琉球泡盛好適原料米（インディカ米）の育種と試験製造
販売促進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 琉球泡盛の需要喚起と古酒のブランド化 ①高談会等を通じた県外・海外向けプロモーションの強化 ②女性や若者をターゲットとしたイベント等の開催 ③ホテル組合やOCVBとの連携強化による観光客の取り組み ④那覇空港ターミナル・クルーズ船寄港における観光客向けイベントの開催 ⑤古酒ブランド化の推進 ⑥専門家による酒造所のハンズオン支援のマーケティング強化 ⑦SNS等各種メディアを活用した情報発信の推進 ⑧著名者（場）によるマスコミ・クテコミでの話題喚起 ⑨首里城「銭蔵」の復元の要請活動 ⑩琉球泡盛の乾杯事例制定に向けての取組強化 ⑪一万人で泡盛乾杯事業の推奨及び支援強化
経営改善・社会貢献等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 泡盛業界の経営基盤の確立と社会的貢献等 ①泡盛製造事業者の経営の透明化 ②個人事業主である泡盛酒造所の法人化の推進 ③共同配送センターの有効利用による流通コストの削減 ④オリオンビールとの連携による「古酒の郷」の事業推進 ⑤琉球泡盛等のユネスコ世界無形文化遺産登録に向けた活動支援 ⑥琉球泡盛の「仕次ぎ」に関する科学的検証の実施と明文化 ⑦ブランド化取り組みによる銘柄数の取り込み ⑧貧困家庭の児童・生徒に対する教育支援
2. 泡盛業界目標設定（5年目標）

目標設定① 県内出荷目標値 約1万7千KL	目標設定② 県外出荷目標値 約7千KL	目標設定③ 全国単式蒸留焼酎 シェア5%台
-----------------------------	---------------------------	-----------------------------

他業界の協力が必要な重点項目

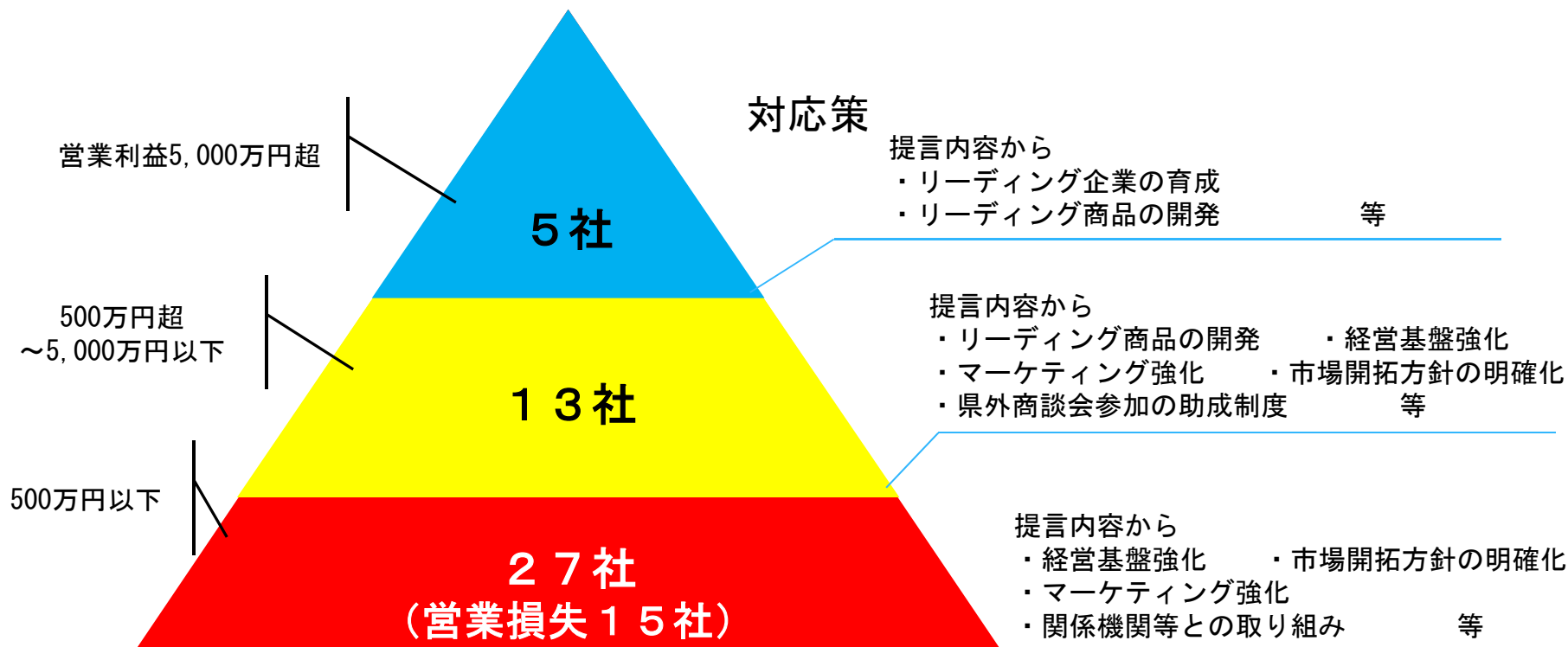


企業規模に応じた個別酒造所への対応策

経営状況によるカテゴリー化

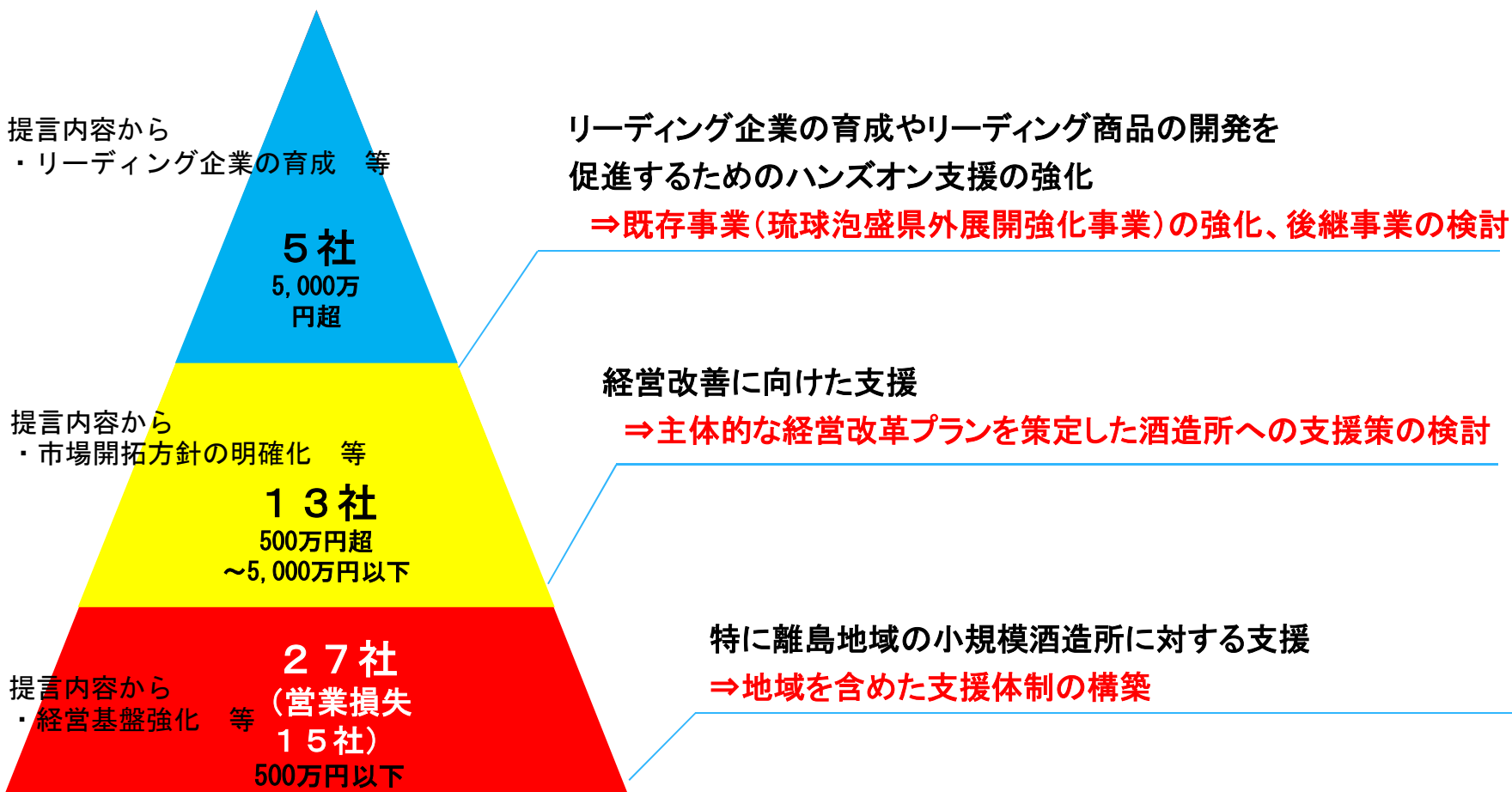
経営に関する取り組み

- ・ 経営の透明化
- ・ 専門家による経営診断
- ・ 適正価格による取引
- ・ 融資制度の活用
- ・ 銘柄の絞り込み
- ・ 輸送費等のコストカット
- ・ 専門人材の育成
- ・ 設備更新
- ・ マーケティング等戦略の構築
- ・ 協業化 等



・平成26年事業年度決算
資料) 沖縄県酒造組合

泡盛業界に対し県が行う支援についての考え方



既存の事業等を活用してもなお不足の支援策及び喫緊の課題については、次年度以降という考え方でなく、年度途中の補正予算の対応を検討していきたい。
また、次年度以降の予算については、総合的な支援策を実施していきたい。

泡盛製造事業者への既存の支援策について

活用している支援策等

- ・ マーケティング強化(県ものづくり振興課:琉球泡盛県外展開強化事業)
- ・ 海外向け商談会支援策の活用(県アジア経済戦略課:国際物流ハブ活用推進事業)
- ・ 商談会の活用(県アジア経済戦略課:大交易会等)
- ・ 物流の高度化(県アジア経済戦略課:物流高度化推進事業)
- ・ 経営基盤強化及び企業連携(県産業政策課:中小企業課題解決プロジェクト推進業)
- ・ 設備投資等支援に関する事業(沖縄特産品振興貸付、機械類貸与制度 等) 等

活用できる支援策等

- ・ フレーバーホイールの活用
- ・ 酒類の公正な取引に関する基準(H29.6.1適用)
- ・ 訪日外国人旅行者向けの酒税の免税制度(H29.10.1予定)
- ・ インバウンド向け支援策の活用
(県アジア経済戦略課:OKINAWA型インバウンド活用ビジネス創出事業)
- ・ リーディング商品の開発等(県ものづくり振興課:戦略的製品開発支援事業)
- ・ 他業界主催企画の活用(民間企業主催:外食ビジネスウィーク2017等) 等